

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 山喜株式会社
 コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 宮本 恵史
 (氏名) 小林 淳
 TEL 06-6764-2211
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,410	△5.3	△138	—	△209	—	△237	—
20年3月期	16,270	△0.9	△503	—	△616	—	△996	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△29.51	—	△4.4	△1.5	△0.9
20年3月期	△124.04	—	△16.2	△4.2	△3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,526	5,265	38.6	650.49
20年3月期	14,562	5,551	37.7	683.14

(参考) 自己資本 21年3月期 5,226百万円 20年3月期 5,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	486	△237	△287	443
20年3月期	△729	△124	811	579

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	—	0.6
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		45.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,300	△3.7	100	12.7	80	△1.9	60	23.9	7.47
通期	16,200	5.1	140	—	100	—	70	—	8.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,046,233株 20年3月期 8,046,233株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 11,599株 20年3月期 11,568株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,224	△6.9	36	—	15	—	△220	—
20年3月期	12,059	1.9	△330	—	△383	—	△948	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△27.47	—
20年3月期	△118.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	13,027		5,981		45.9	744.50		
20年3月期	13,747		6,118		44.5	761.52		

(参考)自己資本 21年3月期 5,981百万円 20年3月期 6,118百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な金融不安や急激な円高の進行等によって、企業業績の悪化、消費の減速が昨年秋以降、顕著となりました。

アパレル業界におきましても、小売店におけるお客様の買い控え、低価格指向が強まり、売上は前年割れが続く厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは一昨年来取り組んでいる低コストに対応できる生産背景の強化、副資材を含めた原材料コストの低減、為替予約強化等により、お客様のニーズに対応する低価格商品等の供給によって、確実に利益が取れる体質への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,410百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業損失は138百万円（前連結会計年度503百万円）、経常損失は209百万円（同616百万円）、当期純損失237百万円（同996百万円）と、前年実績から大きく改善することができました。

事業のセグメント別にみると、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

シャツ製造販売業におきましては、上述の要因により、売上高は15,371百万円（前連結会計年度比5.3%減）営業損失は149百万円となりました。

不動産賃貸業におきましては、前年度下期から1物件を新たに事業に供したことにより、売上高は38百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりましたが、賃貸原価の増加により、営業利益は11百万円（同6.4%減）となりました。

②所在地別セグメント

日本国内におきましては、上述の要因により、売上高は13,944百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業損失は140百万円（前連結会計年度502百万円）となりました。

アジアにおいては、グループ内セグメント間売上の減少により、売上高は3,170百万円（前連結会計年度比10.8%減）、営業損失は26百万円（前連結会計年度18百万円）となりました。

今後の経済環境は、昨年来の株価の下落、所得の伸び悩みなどによる先行きへの不安感などから、消費意欲の減退は更に続くと思われれます。

しかしながら、当社グループにおきましては、早くから取り組んできた低価格商品対応力強化により、先物商談が順調に推移していること、同業他社の競争力低下により、国内販売シェアの拡大が期待できることなどから、大幅なビジネスの拡大を予測しております。

加えて、今年度から取り組んでいる運営経費削減に引き続き取り組み、保有資産の有効活用等もさらに推進し、経営の効率化に務めます。

このような事業活動の推進により、平成22年3月期の連結売上高は16,200百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は140百万円、経常利益は100百万円、当期純利益は70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間の財政状態は、総資産は13,526百万円で、売掛金およびたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比1,036百万円（7.1%）の減少となりました。

純資産は、5,268百万円と、前連結会計年度末比282百万円（5.1%）の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフローによる支出があり、年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末比135百万円減少し、443百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

税金等調整前当期純損失208百万円の支出に対し、売上債権の減少538百万円、減価償却費263百万円、たな卸資産の減少99百万円等の収入の結果、486百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

有形固定資産の取得172百万円、定期預金の預け入れ80百万円等の支出の結果、237百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

借入金の純減少額254百万円、前期の配当32百万円の支出の結果、287百万円の支出となりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	44.5	44.7	42.6	37.7	38.6
時価ベースの自己資本比率（%）	15.5	22.7	16.3	8.2	4.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.1	3.6	21.5	—	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	12.4	2.1	—	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上により、経営基盤の安定に配慮しつつ、その期の業績を勘案して配当を行う方針であります。

当期につきましては、当期純損失を計上したこと、昨今の不安定な金融情勢に鑑み、経営基盤の安定を優先することなどから無配といたしますが、次期につきましては、上述業績見通しにより、1株あたり4円の配当を復活することを想定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造販売を行っております。当社グループの業績につきましては、国内外個人消費の動向、冷夏暖冬などの天候不順による影響を受ける可能性があります。

また、外国為替レートの変動により、保有している外貨建て債権の評価差損を被るリスクがあります。

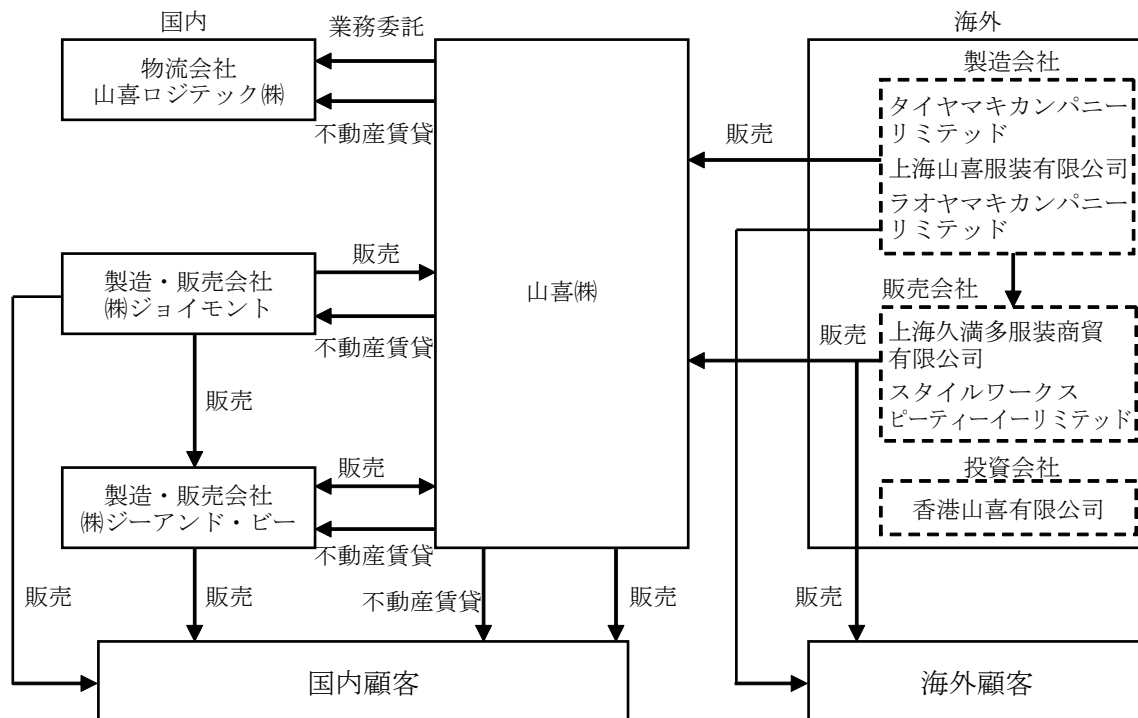
これらに対応して、シャツの売上が減少する冬季商材として、アウター類の販売提案を強化するとともに、ヘッジ会計の範囲内で、為替予約の強化を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイ ヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイーリミテッド



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	大阪市 中央区	99	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任4名
株式会社ジーアンド・ビー	大阪市 中央区	310	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	200 千HK\$	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
上海山喜服装有限公司	中国 上海	1,750 千US\$	シャツ製造 販売事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 役員の兼任3名
タイヤマキ カンパニー リミテッド	タイ ナコーン パトム県	20,000 千THB	シャツ製造 販売事業	32.5 [67.5]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	2,300 千US\$	シャツ製造 販売事業	85.5	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の兼任3名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海	140 千US\$	シャツ製造 販売事業	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入 社員の派遣、役員の兼任2名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	140 千US\$	シャツ製造 販売事業	100.0	当社グループ商品の販売。 資金の貸付、銀行借入等の債務保証 社員の派遣、役員の兼任1名

(注) 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

「議決権の所有割合」の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は70%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略(4) 会社の対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.e-yamaki.co.jp/yamaki/top3_kabusiki.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,573	1,028,747
受取手形及び売掛金	2,768,167	2,196,163
たな卸資産	5,118,865	4,954,798
その他	421,290	524,576
貸倒引当金	△2,010	△1,600
流動資産合計	9,387,886	8,702,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3, ※4 1,964,900	※1, ※3, ※4 1,778,170
機械装置及び運搬具(純額)	※1 254,067	※1 198,375
土地	※3, ※5 2,216,802	※3, ※5 2,152,018
その他(純額)	※1 121,710	※1 130,662
有形固定資産合計	4,557,481	4,259,227
無形固定資産		
借地権	366,454	362,613
その他	34,376	30,115
無形固定資産合計	400,830	392,729
投資その他の資産		
投資有価証券	136,721	95,587
前払年金費用	12,548	8,358
その他	69,247	69,495
貸倒引当金	△2,070	△1,740
投資その他の資産合計	216,446	171,700
固定資産合計	5,174,758	4,823,657
繰延資産		
開業費	19	11
繰延資産合計	19	11
資産合計	14,562,664	13,526,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,622,680	2,554,012
短期借入金	※3, ※6 3,827,457	※3, ※6 3,390,290
未払法人税等	19,630	33,314
賞与引当金	114,900	45,750
返品調整引当金	126,000	145,000
その他	819,530	573,506
流動負債合計	7,530,199	6,741,874
固定負債		
長期借入金	※3 1,039,193	※3 1,092,745
繰延税金負債	37,116	17,205
再評価に係る繰延税金負債	※5 367,967	※5 367,967
役員退職慰労引当金	29,950	33,750
その他	7,223	7,550
固定負債合計	1,481,451	1,519,217
負債合計	9,011,650	8,261,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,946,470	2,946,470
利益剰余金	△631,353	△900,630
自己株式	△1,775	△1,776
株主資本合計	5,254,338	4,985,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,356	9,696
繰延ヘッジ損益	△285,335	△144,363
土地再評価差額金	※5 368,457	※5 368,457
為替換算調整勘定	115,957	7,572
評価・換算差額等合計	234,436	241,362
少数株主持分	62,238	38,841
純資産合計	5,551,014	5,265,264
負債純資産合計	14,562,664	13,526,356

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		16,270,308		15,410,634
売上原価	※1	11,975,719	※1	11,475,834
返品調整引当金戻入額		22,000		—
返品調整引当金繰入額		—		19,000
売上総利益		4,316,589		3,915,799
販売費及び一般管理費	※2	4,820,230	※2	4,053,910
営業損失(△)		△503,640		△138,110
営業外収益				
受取利息		14,951		10,528
仕入割引		23,519		20,670
技術指導料収入		25,856		27,422
受取配当金		2,483		2,292
その他		12,911		17,929
営業外収益合計		79,721		78,843
営業外費用				
支払利息		91,841		85,063
為替差損		76,144		39,010
その他		24,767		26,203
営業外費用合計		192,753		150,276
経常損失(△)		△616,672		△209,543
特別利益				
固定資産売却益	※3	688	※3	3,365
投資有価証券売却益		—		1
特別利益合計		688		3,366
特別損失				
固定資産除売却損	※4	6,482	※4	706
減損損失	※5	93,183	※5	1,437
過年度役員退職慰労引当金繰入額		26,150		—
会員権評価損		1,650		—
たな卸資産評価損	※1	125,511		—
子会社返品調整引当金繰入額		108,000		—
特別損失合計		360,977		2,143
税金等調整前当期純損失(△)		△976,961		△208,321
法人税、住民税及び事業税		20,516		32,579
過年度法人税等		—		7,420
法人税等調整額		12,624		△2,046
法人税等合計		33,140		37,953
少数株主損失(△)		△13,472		△9,136
当期純損失(△)		△996,629		△237,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
前期末残高	2,946,470	2,946,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946,470	2,946,470
利益剰余金		
前期末残高	397,415	△631,353
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
当期純損失(△)	△996,629	△237,138
当期変動額合計	△1,028,768	△269,277
当期末残高	△631,353	△900,630
自己株式		
前期末残高	△1,750	△1,775
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△1
当期変動額合計	△24	△1
当期末残高	△1,775	△1,776
株主資本合計		
前期末残高	6,283,132	5,254,338
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
自己株式の取得	△24	△1
当期純損失(△)	△996,629	△237,138
当期変動額合計	△1,028,793	△269,279
当期末残高	5,254,338	4,985,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,260	35,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,903	△25,660
当期変動額合計	△37,903	△25,660
当期末残高	35,356	9,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,302	△285,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,032	140,972
当期変動額合計	△279,032	140,972
当期末残高	△285,335	△144,363
土地再評価差額金		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368,457	368,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,863	115,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,094	△108,385
当期変動額合計	41,094	△108,385
当期末残高	115,957	7,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	510,278	234,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,841	6,926
当期変動額合計	△275,841	6,926
当期末残高	234,436	241,362
少数株主持分		
前期末残高	66,634	62,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,395	△23,397
当期変動額合計	△4,395	△23,397
当期末残高	62,238	38,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,860,044	5,551,014
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
自己株式の取得	△24	△1
当期純損失(△)	△996,629	△237,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,237	△16,470
当期変動額合計	△1,309,030	△285,749
当期末残高	5,551,014	5,265,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△976,961	△208,321
減価償却費	301,265	263,234
減損損失	93,183	1,437
受取利息及び受取配当金	△17,435	△12,820
支払利息	91,841	85,063
固定資産除売却損益 (△は益)	5,794	△2,658
たな卸資産評価損	125,511	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	377,382	538,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△394,331	99,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△486,452	21,904
未収入金の増減額 (△は増加)	191,737	△100,980
その他	55,792	△91,141
小計	△632,672	593,990
利息及び配当金の受取額	17,578	12,948
利息の支払額	△85,420	△89,100
法人税等の支払額	△28,556	△30,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△729,069	486,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△80,890
有形固定資産の取得による支出	△113,069	△172,448
有形固定資産の売却による収入	851	18,557
投資有価証券の取得による支出	△1,980	△2,087
無形固定資産の取得による支出	△10,610	△500
投資有価証券の売却による収入	—	23
その他	330	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,479	△237,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,133,542	△34,416
長期借入れによる収入	1,080,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△870,081	△1,120,575
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△24	△1
配当金の支払額	△31,542	△32,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,894	△287,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,642	△97,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,011	△135,434
現金及び現金同等物の期首残高	612,268	※ 579,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 579,256	※ 443,822

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークスピーティーイーリミテッドの9社であります。 なお、上海久満多服装商貿有限公司およびスタイルワークス ピーティーイーリミテッドは当連結会計年度に新たに設立されたものであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッドおよびスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、スタイルワークス ピーティーイーリミテッドは、設立時の貸借対照表を連結しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークスピーティーイーリミテッドの9社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が20,286千円減少し、営業損失、経常損失が20,286千円、税金等調整前当期純損失は145,797千円増加しております。また、本変更の導入準備が下半期に整ったことにより、当連結会計年度末から変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上総利益が22,007千円多く、営業損失及び経常損失が22,007千円、税金等調整前中間純損失は153,971千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,491千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5,426千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,133千円の減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が12,240千円の増加であります。</p>	建物	8～50年	機械装置	2～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～7年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械装置	2～7年
建物	8～50年								
機械装置	2～7年								
建物	8～50年								
機械装置	2～7年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ・返品調整引当金 親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、一部の連結子会社において期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績に基づき、返品調整引当金を計上しております。 当該連結子会社においては、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、返品の重要性が増してきたこと、また、四半期報告制度の導入を控え、より適切な期間損益計算を行うとともに財務内容のより一層の健全化を図るため、当連結会計年度から過年度の返品実績に基づき、返品損失の見込み額を返品調整引当金として計上しております。 これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べて売上総利益が22,000千円増加、営業損失及び経常損失がそれぞれ22,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は86,000千円増加しております。 	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・返品調整引当金 親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>なお、下半期に当社グループ内における業務分担の変更を行ったことから当該子会社の返品発生の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上総利益が42,000千円多く計上され、営業損失及び経常損失が42,000千円、税金等調整前中間純損失は150,000千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ・役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 <p>（会計方針の変更） 親会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が適用になることに伴い、役員在任期間に亘り費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 同左 ・役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>この変更により、当連結会計年度の発生額3,800千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額26,150千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,800千円、税金等調整前当期純損失は29,950千円それぞれ増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	5,464,281千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,530,931千円
2	受取手形割引高	258,874千円	2 受取手形割引高	190,976千円
※3	担保に供している資産		※3 担保に供している資産	
	建物及び構築物	1,245,007千円	建物及び構築物	1,118,538千円
	土地	2,196,019千円	土地	2,132,904千円
	合計	3,441,027千円	合計	3,251,442千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務	
	割引手形	173,313千円	割引手形	70,297千円
	短期借入金	1,732,787千円	短期借入金	1,323,300千円
	長期借入金	1,022,313千円	長期借入金	1,034,400千円
	合計	2,928,413千円	合計	2,427,997千円
※4	有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物	29,862千円	※4	同左
※5	土地再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △317,183千円		※5 土地再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △117,833千円	
※6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 100,000千円		※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 一千円	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																					
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 376 770 526"> <thead> <tr> <th>(用途)</th> <th>(種類)</th> <th>(所在地)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、建物</td> <td>佐賀県唐津市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>シャツ製造販売事業</td> <td>建物, 機械装置, その他</td> <td>長崎県佐々町</td> </tr> <tr> <td>シャツ製造販売事業</td> <td>機械装置, 運搬具, その他</td> <td>福島県郡山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記遊休土地、建物は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当連結会計年度において減損損失26,163千円(土地9,078千円、建物17,084千円)を計上しております。また、上記未利用の電話加入権については、減損損失1,555千円を計上しております。さらに上記シャツ製造販売事業資産につきましては、いずれも国内製造工場等の資産ですが、所有会社は継続して営業赤字を計上しており、減損損失65,464千円(機械装置及び運搬具48,767千円、建物6,413千円、その他10,283千円)を計上するものです。回収可能価額は、いずれも売却実績等を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	(用途)	(種類)	(所在地)	遊休	土地、建物	佐賀県唐津市	遊休	電話加入権	—	シャツ製造販売事業	建物, 機械装置, その他	長崎県佐々町	シャツ製造販売事業	機械装置, 運搬具, その他	福島県郡山市	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="823 376 1422 436"> <thead> <tr> <th>(用途)</th> <th>(種類)</th> <th>(所在地)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長崎県佐世保市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記遊休土地は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当連結会計年度において減損損失1,437千円を計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	(用途)	(種類)	(所在地)	遊休	土地	長崎県佐世保市
(用途)	(種類)	(所在地)																				
遊休	土地、建物	佐賀県唐津市																				
遊休	電話加入権	—																				
シャツ製造販売事業	建物, 機械装置, その他	長崎県佐々町																				
シャツ製造販売事業	機械装置, 運搬具, その他	福島県郡山市																				
(用途)	(種類)	(所在地)																				
遊休	土地	長崎県佐世保市																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	—	—	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,479	89	—	11,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,139	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,138	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	—	—	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,568	31	—	11,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加31株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,138	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	平成21年3月31日	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,081,573千円	現金及び預金勘定 1,028,747千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 502,316千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 584,925千円
現金及び現金同等物 <u>579,256千円</u>	現金及び現金同等物 <u>443,822千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額
	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	15,292	15,292	取得価額 相当額
減価償却累計額 相当額	7,646	7,646	減価償却累計額 相当額
期末残高 相当額	7,646	7,646	期末残高 相当額
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	5,097千円		1年以内
1年超	2,548千円		1年超
合計	7,646千円		合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	7,646千円		支払リース料
減価償却費相当額	7,646千円		減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左
(減損損失について)			(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。			同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	47,564	110,318	62,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	29,182	25,951	△3,230
合計	76,746	136,269	59,523

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	452

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	42,328	70,773	28,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	36,482	24,361	△12,120
合計	78,810	95,135	16,324

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
23	1	—

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	452

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社においてのみ為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	シャツ製造販売 事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,233,916	36,392	16,270,308	—	16,270,308
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,233,916	36,392	16,270,308	—	16,270,308
営業費用	16,749,877	24,072	16,773,949	—	16,773,949
営業利益又は営業損失 (△)	△515,960	12,320	△503,640	—	△503,640
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	13,379,260	603,619	13,982,880	579,784	14,562,664
減価償却費	286,365	14,900	301,265	—	301,265
減損損失	93,183	—	93,183	—	93,183
資本的支出	123,679	—	123,679	—	123,679

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業…不動産の賃貸に関する事業

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、579,784千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

4 会計方針の変更

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、従来の方によった場合と比べ、「シャツ製造販売事業」の営業損失が20,286千円多く計上されています。また、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「シャツ製造販売事業」の営業損失が22,007千円少なく計上されています。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(4)に記載されているとおり、当連結会計年度から一部の連結子会社は返品調整引当金を計上する方法に変更しており、従来の方によった場合と比べ、「シャツ製造販売事業」の営業損失が22,000千円少なく計上されています。また、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「シャツ製造販売事業」の営業損失が42,000千円少なく計上されています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シャツ製造販売 事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,371,773	38,860	15,410,634	—	15,410,634
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,371,773	38,860	15,410,634	—	15,410,634
営業費用	15,521,418	27,326	15,548,744	—	15,548,744
営業利益又は営業損失 (△)	△149,644	11,534	△138,110	—	△138,110
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	12,376,515	573,076	12,949,591	576,764	13,526,356
減価償却費	246,102	17,132	263,234	—	263,234
減損損失	1,437	—	1,437	—	1,437
資本的支出	132,820	—	132,820	—	132,820

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業…不動産の賃貸に関する事業

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、576,764千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,052,121	1,218,187	16,270,308	—	16,270,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,334,680	2,334,680	(2,334,680)	—
計	15,052,121	3,552,868	18,604,988	(2,334,680)	16,270,308
営業費用	15,554,269	3,571,029	19,125,299	(2,351,350)	16,773,949
営業利益又は営業損失(△)	△502,148	△18,161	△520,310	16,670	△503,640
II 資産	12,886,705	2,024,213	14,910,918	(348,253)	14,562,664

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域……………アジア：タイ、中国、ラオス

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、579,784千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

3 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、従来の方によった場合と比べ、「日本」の営業損失が20,286千円多く計上されています。また、当中間連結会計期間は従来の方によった場合と比べ、「日本」の営業損失が22,007千円少なく計上されています。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(4)に記載されているとおり、当連結会計年度から一部の連結子会社は返品調整引当金を計上する方法に変更しており、従来の方によった場合と比べ、「日本」の営業損失が22,000千円少なく計上されています。また、当中間連結会計期間は従来の方によった場合と比べ、「日本」の営業損失が42,000千円少なく計上されています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,944,515	1,466,118	15,410,634	—	15,410,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,704,810	1,704,810	(1,704,810)	—
計	13,944,515	3,170,928	17,115,444	(1,704,810)	15,410,634
営業費用	14,084,835	3,197,416	17,282,251	(1,733,507)	15,548,744
営業利益又は営業損失 (△)	△140,320	△26,487	△166,807	28,696	△138,110
II 資産	12,338,430	1,696,460	14,034,891	(508,535)	13,526,356

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域……………アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、576,764千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.14円	1株当たり純資産額	650.49円
1株当たり当期純損失	124.04円	1株当たり当期純損失	29.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,551,014	5,265,264
普通株式に係る純資産額(千円)	5,488,775	5,226,422
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	62,238	38,841
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,034	8,034

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	996,629	237,138
普通株式に係る当期純損失(千円)	996,629	237,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

利益準備金の減少について

親会社は平成20年4月30日開催の取締役会において、平成20年6月27日に開催を予定している定時株主総会に、利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 利益準備金の額の減少の目的

利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金を増加させることにより、配当等の財源の確保を図るとともに、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 利益準備金の額の減少の要領

利益準備金130,000,000円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 利益準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議 | 平成20年4月30日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 平成20年6月26日 |
| ③ 株主総会決議日 | 平成20年6月27日 |
| ④ 効力発生日 | 平成20年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

資本準備金の減少について

親会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越損失を解消し、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金を1,000,000千円を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替え、さらにこの内、138,952千円を効力発生後繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議 | 平成21年4月30日 |
| ② 株主総会決議日 | 平成21年6月26日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成21年7月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成21年7月31日 |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,744	565,774
受取手形	79,717	115,358
売掛金	1,879,258	1,465,111
製品	3,620,437	3,349,579
材料	6,492	6,137
前払費用	78,673	76,918
関係会社短期貸付金	923,385	693,722
未収入金	※4 407,573	※4 590,097
その他	16,747	10,386
貸倒引当金	△1,460	△990
流動資産合計	7,570,568	6,872,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2, ※3 1,291,909	※1, ※2, ※3 1,205,222
構築物(純額)	※2, ※3 27,070	※2, ※3 23,862
機械及び装置(純額)	※2 4,718	※2 4,019
車両運搬具(純額)	※2 1,970	※2 1,293
工具、器具及び備品(純額)	※2 90,757	※2 73,740
土地	※1, ※5 1,934,404	※1, ※5 1,932,966
有形固定資産合計	3,350,831	3,241,105
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	21,650	14,956
その他	6,227	6,227
無形固定資産合計	375,530	368,835
投資その他の資産		
投資有価証券	129,207	88,126
関係会社株式	31,263	31,263
関係会社出資金	197,071	261,323
出資金	100	101
関係会社長期貸付金	2,656,551	2,960,116
破産更生債権等	17,541	13,888
長期前払費用	7,250	1,388
前払年金費用	31,094	26,052
会員権	4,650	—
その他	131,829	142,616
貸倒引当金	△755,900	△979,110
投資その他の資産合計	2,450,658	2,545,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	6,177,020	6,155,708
資産合計	13,747,589	13,027,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	673,171	616,998
買掛金	※4 1,677,496	※4 1,781,899
短期借入金	※1, ※8 2,140,000	※1, ※8 1,942,664
1年内返済予定の長期借入金	※1 948,044	※1 733,917
未払金	104,111	52,393
未払費用	163,556	89,525
未払法人税等	18,043	22,523
預り金	16,937	16,369
賞与引当金	78,000	33,000
返品調整引当金	40,000	33,000
その他	287,867	203,712
流動負債合計	6,147,229	5,526,002
固定負債		
長期借入金	※1 1,039,193	※1 1,092,745
繰延税金負債	37,116	18,040
再評価に係る繰延税金負債	※5 367,967	※5 367,967
役員退職慰労引当金	29,950	33,750
その他	7,550	7,550
固定負債合計	1,481,777	1,520,052
負債合計	7,629,007	7,046,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金	2,946,470	2,946,470
資本剰余金合計	2,946,470	2,946,470
利益剰余金		
利益準備金	130,000	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△16,065	△138,952
利益剰余金合計	113,934	△138,952
自己株式	△1,775	△1,776
株主資本合計	5,999,626	5,746,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,833	10,918
繰延ヘッジ損益	△285,335	△144,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地再評価差額金	※5 368,457	※5 368,457
評価・換算差額等合計	118,955	235,012
純資産合計	6,118,582	5,981,750
負債純資産合計	13,747,589	13,027,806

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 11,844,161	※1 11,015,144
不動産賃貸収入	※4 215,306	※4 209,785
売上高合計	12,059,468	11,224,930
売上原価		
製品期首たな卸高	3,255,338	3,620,437
当期製品仕入高	※4 9,331,129	※4 8,089,981
合計	12,586,468	11,710,419
製品期末たな卸高	※2 3,620,437	※2 3,349,579
製品他勘定振替高	119,025	—
不動産賃貸原価	72,485	74,988
製品売上原価	8,919,490	8,435,828
返品調整引当金戻入額	—	7,000
売上総利益	3,139,977	2,796,101
販売費及び一般管理費	※3 3,470,408	※3 2,759,747
営業利益又は営業損失(△)	△330,430	36,354
営業外収益		
受取利息	※4 41,175	※4 45,934
受取配当金	2,355	2,292
仕入割引	16,404	14,366
販売手数料	※4 30,625	—
その他	1,551	14,069
営業外収益合計	92,112	76,662
営業外費用		
支払利息	56,396	62,893
社債利息	2,200	—
為替差損	67,106	12,854
その他	19,671	21,491
営業外費用合計	145,374	97,239
経常利益又は経常損失(△)	△383,693	15,777
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
関係会社債権貸倒引当金繰入額	388,400	223,600
会員権評価損	1,650	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	26,150	—
固定資産除売却損	※5 3,456	※5 525
たな卸資産評価損	※2 119,025	—
減損損失	※6 1,555	※6 1,437
特別損失合計	540,237	225,563
税引前当期純損失(△)	△923,930	△209,784
法人税、住民税及び事業税	12,112	13,010
法人税等調整額	12,624	△2,046
法人税等合計	24,736	10,963
当期純損失(△)	△948,667	△220,747

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946,470	2,946,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946,470	2,946,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△130,000
当期変動額合計	—	△130,000
当期末残高	130,000	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	964,740	△16,065
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	130,000
剰余金の配当	△32,139	△32,138
当期純損失(△)	△948,667	△220,747
当期変動額合計	△980,806	△122,886
当期末残高	△16,065	△138,952
自己株式		
前期末残高	△1,750	△1,775
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△1
当期変動額合計	△24	△1
当期末残高	△1,775	△1,776
株主資本合計		
前期末残高	6,980,457	5,999,626
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
自己株式の取得	△24	△1
当期純損失(△)	△948,667	△220,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△980,830	△252,888
当期末残高	5,999,626	5,746,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,462	35,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,628	△24,915
当期変動額合計	△36,628	△24,915
当期末残高	35,833	10,918
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,302	△285,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279,032	140,972
当期変動額合計	△279,032	140,972
当期末残高	△285,335	△144,363
土地再評価差額金		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368,457	368,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	434,616	118,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315,660	116,056
当期変動額合計	△315,660	116,056
当期末残高	118,955	235,012
純資産合計		
前期末残高	7,415,073	6,118,582
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
自己株式の取得	△24	△1
当期純損失（△）	△948,667	△220,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315,660	116,056
当期変動額合計	△1,296,491	△136,831
当期末残高	6,118,582	5,981,750

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関係会社出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,474千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失は136,499千円増加しております。また、本変更の導入準備が下半期に整ったことにより、当事業年度末から変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上総利益が19,578千円多く、営業損失及び経常損失が19,578千円、税引前中間純損失は144,219千円少なく計上されております。	製品、材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年	有形固定資産 定率法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,215千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期損失が同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が8,236千円の減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	同左
(3) 返品調整引当金	期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度は4,650千円)につきましては、資産総額の100分の1以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度は7,364千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物 786,273千円 土地 1,921,783千円 合計 2,708,056千円 上記に対応する債務 短期借入金 400,000千円 1年内返済予定長期借入金 774,387千円 割引手形 155,960千円 長期借入金 1,022,313千円 合計 2,352,660千円	※1 担保に供している資産 建物 725,789千円 土地 1,921,783千円 合計 2,647,572千円 上記に対応する債務 短期借入金 176,487千円 1年内返済予定長期借入金 600,413千円 割引手形 58,491千円 長期借入金 1,034,400千円 合計 1,869,791千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 3,141,481千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 3,268,245千円
※3 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物 27,237千円 構築物 2,624千円 合計 29,862千円	※3 同左
※4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未収入金 228,957千円 買掛金 188,411千円	※4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未収入金 307,033千円 買掛金 79,009千円
※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">△317,183千円</div>	※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">△117,833千円</div>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>6 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイモント</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ビー</td> <td style="text-align: right;">8,325千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">572,400千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">50,095千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,848千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	9,027千円	(株)ジーアンド・ビー	8,325千円	山喜ロジテック(株)	60,000千円	タイヤマキ カンパニーリミテッド	572,400千円		(極度額)	ラオヤマキ カンパニーリミテッド	50,095千円		(極度額)	合計	699,848千円	<p>6 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイモント</td> <td style="text-align: right;">7,926千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ビー</td> <td style="text-align: right;">3,878千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">520,375千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">49,115千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,720千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	7,926千円	(株)ジーアンド・ビー	3,878千円	タイヤマキ カンパニーリミテッド	520,375千円		(極度額)	ラオヤマキ カンパニーリミテッド	49,115千円		(極度額)	合計	557,720千円
(株)ジョイモント	9,027千円																														
(株)ジーアンド・ビー	8,325千円																														
山喜ロジテック(株)	60,000千円																														
タイヤマキ カンパニーリミテッド	572,400千円																														
	(極度額)																														
ラオヤマキ カンパニーリミテッド	50,095千円																														
	(極度額)																														
合計	699,848千円																														
(株)ジョイモント	7,926千円																														
(株)ジーアンド・ビー	3,878千円																														
タイヤマキ カンパニーリミテッド	520,375千円																														
	(極度額)																														
ラオヤマキ カンパニーリミテッド	49,115千円																														
	(極度額)																														
合計	557,720千円																														
<p>7 受取手形割引高 241,521千円</p>	<p>7 受取手形割引高 179,170千円</p>																														
<p>※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	100,000千円	<p>※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	一千円																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																														
借入実行残高	900,000千円																														
差引額	100,000千円																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																														
借入実行残高	1,000,000千円																														
差引額	一千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。	※1 同左
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 17,474千円	売上原価 15,480千円
特別損失 119,025千円	
※3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 400,471千円	運賃諸掛 385,928千円
荷造・物流費 1,028,593千円	荷造・物流費 993,900千円
販売促進・広告宣伝費 133,346千円	販売促進・広告宣伝費 12,870千円
販売手数料 29,469千円	販売手数料 36,513千円
旅費交通費 122,201千円	旅費交通費 100,488千円
従業員給与 586,197千円	従業員給与 586,368千円
賞与引当金繰入額 78,000千円	賞与引当金繰入額 33,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,800千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,800千円
退職給付費用 5,950千円	退職給付費用 41,670千円
福利厚生費 147,147千円	福利厚生費 137,318千円
減価償却費 83,576千円	減価償却費 89,768千円
支払手数料 276,069千円	支払手数料 277,891千円
販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。	販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。
※4 関係会社項目	※4 関係会社項目
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
不動産賃貸収入 178,914千円	不動産賃貸収入 170,925千円
当期製品仕入高 2,546,206千円	当期製品仕入高 1,860,569千円
受取利息 38,188千円	受取利息 43,457千円
販売手数料 30,625千円	
※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
除却損	除却損
建物 2,590千円	器具備品 525千円
器具備品 824千円	
売却損	
器具備品 42千円	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※6 減損損失 当社は、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">所在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別のセグメントを基準として、資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記未利用の電話加入権については、減損損失1,555千円を計上しております。回収可能金額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	所在	遊休	電話加入権	—	<p>※6 減損損失 当社は、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">所在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長崎県佐世保市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別のセグメントを基準として、資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記遊休土地は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当事業年度において減損損失1,437千円を計上しております。</p> <p>回収可能金額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	所在	遊休	土地	長崎県佐世保市
用途	種類	所在											
遊休	電話加入権	—											
用途	種類	所在											
遊休	土地	長崎県佐世保市											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,479	89	—	11,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加89株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,568	31	—	11,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加31株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	7,646	7,646	期末残高相当額	7,646	7,646	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	12,744	12,744	期末残高相当額	2,548	2,548
	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	15,292	15,292																							
減価償却累計額相当額	7,646	7,646																							
期末残高相当額	7,646	7,646																							
	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	15,292	15,292																							
減価償却累計額相当額	12,744	12,744																							
期末残高相当額	2,548	2,548																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,097千円	1年超	2,548千円	合計	7,646千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,548千円	1年超	一千円	合計	2,548千円												
1年以内	5,097千円																								
1年超	2,548千円																								
合計	7,646千円																								
1年以内	2,548千円																								
1年超	一千円																								
合計	2,548千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,646 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,646千円	減価償却費相当額	7,646 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,097 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,097千円	減価償却費相当額	5,097 "																
支払リース料	7,646千円																								
減価償却費相当額	7,646 "																								
支払リース料	5,097千円																								
減価償却費相当額	5,097 "																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 761.52円	1株当たり純資産額 744.49円
1株当たり当期純損失 118.07円	1株当たり当期純損失 27.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,118,582	5,981,750
普通株式に係る純資産額(千円)	6,118,582	5,981,750
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,034	8,034

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	948,667	220,747
普通株式に係る当期純損失(千円)	948,667	220,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

利益準備金の減少について

平成20年4月30日開催の取締役会において、平成20年6月27日に開催を予定している定時株主総会に、利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 利益準備金の額の減少の目的

利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金を増加させることにより、配当等の財源の確保を図るとともに、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 利益準備金の額の減少の要領

利益準備金130,000,000円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 利益準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議 | 平成20年4月30日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 平成20年6月26日 |
| ③ 株主総会決議日 | 平成20年6月27日 |
| ④ 効力発生日 | 平成20年6月27日 |

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

資本準備金の減少について

平成21年4月30日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越損失を解消し、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金を1,000,000千円を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替え、さらにこの内、138,952千円を効力発生後繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議 | 平成21年4月30日 |
| ② 株主総会決議日 | 平成21年6月26日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成21年7月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成21年7月31日 |

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ドレスシャツ	7,208,540	70.3	7,888,859	69.7	△680,318	△8.6
カジュアルシャツ	2,680,961	26.2	3,096,999	27.3	△416,038	△13.4
レディースシャツ	355,477	3.5	344,522	3.0	10,954	3.2
シャツ製造販売事業 小計	10,244,979	100.0	11,330,381	100.0	△1,085,402	△9.6
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
合計	10,244,979	100.0	11,330,381	100.0	△1,085,402	△9.6

(2) 受注実績

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ドレスシャツ	10,827,372	70.3	11,203,067	68.9	△375,694	△3.4
カジュアルシャツ	4,036,764	26.2	4,534,131	27.9	△497,367	△11.0
レディースシャツ	507,636	3.3	496,717	3.0	10,919	2.2
シャツ製造販売事業 小計	15,371,773	99.7	16,233,916	99.8	△862,143	△5.3
不動産賃貸事業	38,860	0.3	36,392	0.2	2,468	6.8
合計	15,410,634	100.0	16,270,308	100.0	△859,674	△5.3